

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	2,962,320,495	0	1,087,292,938	1,875,027,557	0	0	2,962,320,495	0
平成25年度	4,404,051,107	0	850,065,348	929,615,419	127,951,090	0	1,907,631,857	2,496,419,250
平成26年度	0	28,070,997,000	22,755,379,775	1,398,048,217	1,816,956	0	24,155,244,948	3,915,752,052
合計	7,366,371,602	28,070,997,000	24,692,738,061	4,202,691,193	129,768,046	0	29,025,197,300	6,412,171,302

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成24年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,087,292,938
	資産見返運営費交付金	1,875,027,557
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	2,962,320,495
合計	2,962,320,495	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等：平成26年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠：業務の進行に応じて全額を収益化

② 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	850,065,348
	資産見返運営費交付金	929,615,419
	建設仮勘定見返運営費交付金	127,951,090
	資本剰余金	0
	計	1,907,631,857
合 計	1,907,631,857	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成26年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化

③ 平成26年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,755,379,775
	資産見返運営費交付金	1,398,048,217
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,816,956
	資本剰余金	0
	計	24,155,244,948
合 計	24,155,244,948	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等:平成26年度の損益計算書に計上 ③運営費交付金の振替額の積算根拠:業務の進行に応じて全額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,496,419,250	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、複数年契約等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、原則として自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,915,752,052	<ul style="list-style-type: none"> ○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、複数年契約等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、原則として自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	6,412,171,302	